

学習管理システム (LMS : Learning Management System)^{注1)} を利用した APU 留学生の入学前日本語教育プログラムの開発

後藤 裕子 (立命館アジア太平洋大学アカ
デミック・オフィス課長補佐)
伊藤 昇 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)
木田 成也 (立命館アジア太平
洋大学事務局次長)
北村 滋朗 (立命館アジア太平洋大学ア
カデミック・オフィス課長)

I. 研究の背景

1. 我が国の大学における留学生を対象とした入学前教育の現状と課題
2. 立命館アジア太平洋大学における留学生を対象とした入学前教育の現状と課題

II. 研究の目的

III. 研究の方法

IV. 調査・分析

1. 在学生の入学前教育に対するアンケート調査結果・分析
2. 学内教職員へのインタビュー調査結果

3. 国内他大学の e-learning を利用した入学前教育の事例調査報告

4. 調査・分析のまとめ—LMS による入学前日本語教育プログラムの設計に必要な要件等

V. 政策立案

1. LMS を利用した入学前日本語教育プログラム
2. 韓国での試行と試行モデル

VI. 研究のまとめ

VII. 残された課題

1. グローバル 30 との連携
2. 仕組みの汎用化に伴う課題

I. 研究の背景

1. 我が国の大学における留学生を対象とした入学前教育の現状と課題

(1) 留学生の現状と直接入学方式の増加

留学生を対象とした「入学（予定）者を入学前に大学が教育する」という入学前教育の現状を見る前に、まずその背景となる日本の大学で学ぶ留学生の現状を整理する。

まず、留学生数について、日本学生支援機構が発表した「2010 年度外国人留学生在籍状況調査結果」によると、学部在籍する留学生は過去最高の 64,327 名を記録した。同機構の「2009 年度私費外国人留学生生活実態調査」では、学部私費留学生（正規課程）の回答者全体に占める海外からの直接入学の割合も、過去最高の 33.5%（856 名）に上った。加えて、国際化拠点整備事業（グローバル 30）に採択された 13 大学の多くが、その事業構想として海外事務所の設置や海外からの直接入学に向けた渡

日前入学許可に取り組むと述べており、今後も直接入学者は増加するものと見込まれる。この直接入学の留学生の日本での生活や大学での学習・学生生活への円滑な導入には、その基盤となる日本語能力の確保が重要な問題となる。

(2) 入学前教育の現状と課題

①現状

留学生に対する入学前教育は、まず、国費留学生の場合、外務省が各国の在外公館を通して国費留学生を対象に現地で実施しているものがある。しかし、これは国によって留学の心構えと準備に関する講義や懇親会など内容に差があったり、実施されなかったりする。開催された場合も、受入大学が別々でも国費留学生としてその国で画一化された内容であり、各大学の要望に即したものではない。これは、多くの国費留学生が日本語初学者であり、学部・研究科への入学前に日本国内の大学で 1 年

間の予備教育が行われるため、渡航前の教育に重点を置いていないことによるのであろう。

次に、圧倒的多数の私費留学生在が学ぶ私立大学に目をやると、留学生受け入れ数 1,000 名以上の 8 私立大学（日本学生支援機構発表の 2009 年 5 月 1 日現在の在籍者数）のうち、グローバル 30 に採択された 3 大学において、直接入学の学部留学生向けに実施している入学前教育の全ての内容をヒアリングしたところ、表 1 の通りであった。

表 1 私立大学の学部留学生向け入学前教育内容全般
(2010 年 5 月現在)

大学名	対象	費用	内容
立命館大学	任意	有料 (自己負担)	韓国の協定校から推薦合格した学生の日本語能力が低い場合、渡日後から入学前の 1.5 カ月間で学外講師による学内日本語教育を受講させている。(留学生課回答)
早稲田大学 (国際教養学部)	任意	有料 (自己負担)	日本人と同じ e-learning の入学前教育を受講可能。授業は全て英語のため、日本語能力は求められない。(国際教養学部アドミッションズ・オフィス回答)
早稲田大学 (その他の学部)	任意 (一部必須)	有料 (自己負担)	日本人と同じ e-learning の入学前教育を受講可能。学部からの指定で、e-learning の数学と英語を受講する留学生もいる。海外の高校からの指定校推薦で合格した学生のうち、日本語能力が基準に満たない場合には、市販の日本語教材を自主学習教材として送付している。(入学センター国際アドミッションズ・オフィス回答)
慶応義塾大学	無し	無し	未実施 (入学センター回答)

②課題

以上は一例に過ぎないが、グローバル 30 の下、直接入学の強化を図る代表的な 3 私大さえもこのような現状であることから、これがほぼ日本の現状とみて大きな違いはないと考える。日本人学生に比べて多様な学習歴を有する留学生にこそ、入学前に日本の大学生活や学習に必要な情報の提供、学力の補完の機会などが必要である。にもかかわらず、留学生を対象とした入学前教育の取組みは、生活や勉学に真っ先に必要な日本語教育においてさえも不活発である。海外からの直接入学の増加を含めた今後の留学生受け入れの進展とともに、早晩、入学前教育の機会および対象者の拡大、その内容の充実が大きな課題となる。

2. 立命館アジア太平洋大学における留学生を対象とした入学前教育の現状と課題

(1) 入学前教育の現状

立命館アジア太平洋大学（以下、「APU」と表記）は、ほぼ全員が直接入学の留学生（以下、「国際学生」と表記）と外国籍の教員がそれぞれの半数を占める国際大学であり、日本人学生（以下、「国内学生」と表記）と国際学生にそれぞれ入学前教育を実施している。

現在、APU の入学前教育として実施されているものは、表 2 の通りである。特に力を入れているのが、国内学生の英語教育である。それは国内学生の進学動機と学びの動機づけに関連している。毎年行っている学生アンケートの結果から^{注2)}、多くの国内学生が、日本では他に類を見ない多文化環境に魅かれて入学してくることが明らかになっている。国内学生が入学当初からその環境を活用しようとすれば、高校卒業レベルの英語運用能力が必要となる。また、国内学生は、英語で開講される授業を 20 単位取得することが卒業要件であり、入学前に高校卒業レベルの運用能力に達していないと APU での学習は厳しいものとなる。このレベルへの到達を入学前教育の一つの重要な課題としている。

表 2 APU 入学前教育のプログラム一覧

対象	種類	プログラム	費用
国内学生	英語教育	①英語実力テスト	無償
		②英語基礎力アップ講座（初～中級レベル）	有償
		③留学候補生プログラム（上級レベル）	無償
		④TOEFL 対策講座（初級～上級レベル）	有償
		⑤映像（DVD）授業による入学前学習講座（英語、日本語、数学）	有償
	異文化理解	⑥APU ノート	無償
	英語教育と異文化理解	⑦スクーリング	無償
		⑧APU 塾 ^{注3)}	無償
国際学生	日本語教育	⑨日本語学習教材の送付	無償

他方、APU においても留学生を対象とした入学前教育の課題は、「入学前教育の取組み自体の不十分さ」である。上のプログラムの一覧（表 2）にある通り、国内学生に比べて国際学生への入学前教育プログラムは十分とはいえない。

（2）国際学生に対する入学前教育の課題—特に日本語教育に関して

① 3つの課題—フォローの働きかけ、教材のレベル、教材送付時期

現在の入学前日本語教育の課題はこれまでの実態とその検討から次の3つに集約される。

第一の課題は、日本語教材「サバイバル日本語」は国際学生が入学前に最低限学んで来てほしい内容であるにもかかわらず、大学側は各学生の日本語教材の学習進捗状況の確認や、学習内容の定着をフォローするような働きかけが行えていないことである。

第二のそれは、上述の教材の位置づけから、教材は「ひらがな」や簡単な語彙をまとめた入門レベルのものを一律に提供しているため、日本語既学習者にとっては物足りないとの声もあり、折角の入学前の学習機会を十分に活かすものとはなっていないことである。

第三のそれは、学習の開始時期にも改善の余地があることである。国際学生は一番早い国で韓国が入学8カ月前の8月にAPUへの合否判定を行っている。また、留学ビザ取得のスケジュール上、多くの国際学生（4月入学の場合）は前年12月頃までには合否が決まっている。結果、APUへ入学する多くの学生が入学までに8カ月から4カ月の準備期間を有していると言えるが、4月入学の場合、入学前の日本語教育の教材は、1月に入ってから郵送している。2月～3月上旬は渡航準備に追われることが予想され、これでは入学前教育に取り組む時間が十分に確保できないと思われる。9月入学においても発送時期が6月であるため、入学者の状況は同様であろう。

② 国際学生の日本国内での就職希望と入学前教育の意味

APUは98カ国・地域（2010年5月1日現在）から国際学生を受け入れているが、日英二言語教育を謳って入学時の日本語能力を不問としていることから、大多数の国際学生は日本語初学者である。

しかし、国際学生の日本国内での就職希望は多く、その数はほぼ半数である。この「ほぼ半数」とっては、日本語能力のレベルが日本国内での就職（または海外の日系企業への就職）を左右する分水嶺となる。初学者が4年間で日本企業に勤務し得る日本語のレベルへ到達するためには、国内学生の入学前からの英語学習と同様、入学前からの日本語教育による学習期間の延伸が必

要である。合格が決まった学生から日本語学習の入学前教育が開始されれば、学習時間が延伸され、卒業時の日本語能力はより高いものへと到達させることが期待できる。APUにおける国際学生の高大接続の最も深い溝（Chasm）は日本語能力と言えるだろう。

そこで、2011年度に実施される教学改革要綱ではこの溝（Chasm）を埋めるため、APUの目指す人材育成像を「APU基本理念を体現し、アジア太平洋の未来創造に貢献する人材」と定義し、この目標に向けて言語教育の強化が不可欠であると述べている。具体的には日本語科目の上級レベルが「ビジネスコース」と「学術文化コース」の二つに複線化される。「ビジネスコース」の新設により、日本での就職を目指す層への日本語教育をより強化することが決まっている。

このような大学の方針をより実効性のあるものとするためにも、国際学生に先の3つの課題を解決した入学前の日本語教育プログラムを提供することが必要である。そこで国際学生が着実に学べば、「他者との優れたコミュニケーション力やその基盤となる言語運用能力」（同要綱）は向上し、それは他大学に類を見ない多文化環境の中で学生たちが共に学ぶ経験とともに、学生自身の人材としての付加価値となり、学生の進路を大きく拓くことになる。また、ひいてはそのような有用な人材を多く輩出することが、APUの高等教育機関としての価値をさらに向上することにもなる。これは、日本の他大学が国際化への取組みを加速する中、APUがこれからも国際大学の先進的事例としてその優位性や特色を保ち、社会からの高い期待と評価を得るために必須の取組みとなる。

（3）国際学生への入学前教育の重要性—多文化環境を活用して学べるように

現在のAPUの国際学生に対する入学前教育の主要な課題は、「日本語教育の改善」である。日本への留学で大きな環境の変化を伴う国際学生にとって、入学前教育はその後の初年次教育との接続を始め、4年間の大学生活を充実したものとして走破するための重要な助走期間になる。

適切な入学前教育の提供は、大学が目指す「APU基本理念を体現し、アジア太平洋の未来創造に貢献する人材」へと学生を学び、成長させるために必要なことと言える。

また、この人材像は、APUならではの多文化環境を活用して学ぶことにより育成されるものである。本研究では

最も重要な助走となる、日本語能力の養成を対象とする。

Ⅱ. 研究の目的

本研究の目的は、国際学生の日本語能力を養成する入学前教育プログラムを、学習管理システム(LMS: Learning Management System)を活用して開発することであり、APUの多文化環境の下での国際学生の「学びと成長」を促進することをめざす。これは背景で述べたように、日本語教育の期間を延伸しその内容を充実させ、国際学生の進路を叶え得る高い日本語能力の習得を支援することを意図している。

ここで、なぜ学習管理システム（以下「LMS」と表記）を利用するかについて、研究目的の実現を担保する意味で、その活用と有効性を補足的に説明する。

APUではLMSの1つである「Blackboard」（旧WebCT）を開学時から導入し、情報通信技術を活用した授業支援に積極的に取り組んでいる。場所と時間を問わないLMSはキャンパスでの集合教育が難しい入学前に有効なツールとなる^{注4)}。入学予定の国際学生の地理的広がりから、入学前教育の実施に情報通信技術を利用することは、他の大学に比べて特にAPUにおいてその必要性が高い。

Ⅲ. 研究の方法

研究は以下の四つの方法によって進める。

1. 学生へのアンケート調査
2. 日本語担当教員へのインタビュー調査
3. 入試、入学前教育、就職担当職員へのインタビュー調査
4. 他大学の調査

Ⅳ. 調査・分析

1. 在学生の入学前教育に対するアンケート調査結果・分析

APU学部課程在籍学生を対象とした学生アンケートを実施し、入学前教育および入学前後の学生の状況について全員を対象として調査を行った。

なお、国内学生も調査対象に含めたのは、国内学生との対比で国際学生の特徴を把握し、国際学生のニーズを

捉えた入学前教育の在り方を検討することを意図したからである。

(1) アンケートの概要と回答数・回答率

対象者：APU 学部在籍学生

実施期間：2010年7月12日～8月6日

アンケート方法：①新入生ワークショップ（1セメスター生が登録必須の初年次授業）の各クラスでアンケート用紙による調査を行なった。

②学内Web掲示板上に①と同じアンケートを掲載し、全回生（①の既回答者を除く）を対象に調査を行なった。

回答数・回答率：表3の通り。回答者に占める1回生の割合は、国際学生が72%、国内学生が86%であり、1回生の意向が強く反映している。2回生以上の回答数が少ないのは、上記②の回答率が低かったことによる。

表3 学生アンケート回答数・回答率

	在籍者数	回答者数	回答率
国際	2,550名	219名 (23カ国・地域)	9%
国内	3,266名	404名	12%
合計	5,816名	623名	11%

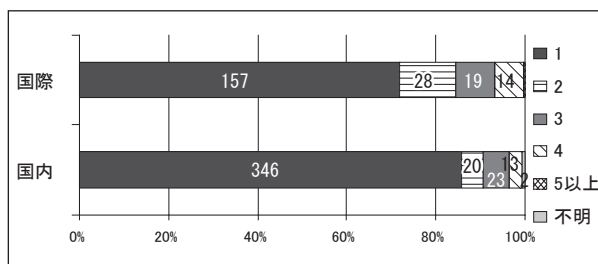


図1 回生別 回答者分布

(2) 国際学生の入学前日本語教育の状況と現在の日本語能力についての不安

まず、現行の入学前教育の内容が適切であるか、国際学生からの評価を調べた。これは、本研究の提案内容を組み立てる上での出発点となる現行の問題点の有無や改善すべき点を把握するためである。

は急上昇し、就職活動が本格化する3回生に「日本で就職したいのに日本語のレベルが到達していない」との回答は9割にも及んでいる。これは調査から明らかになった国際学生が総じて有する日本語能力への不安の内実である。

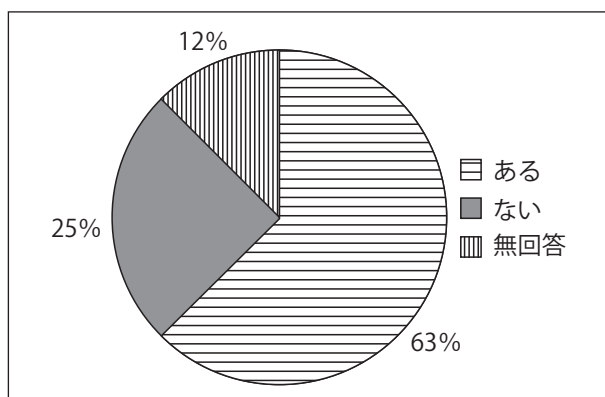


図5 日本語能力への不安の有無 n=219

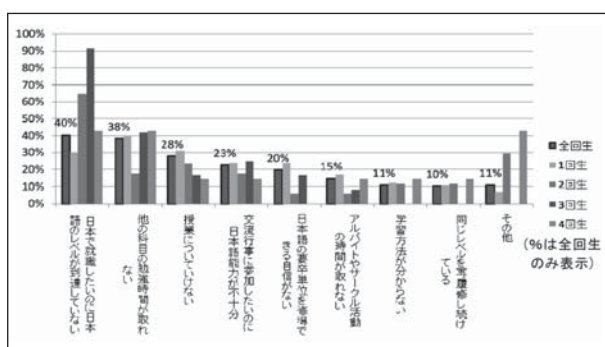


図6 不安の理由 (複数回答有) n=136

国際学生の約半数は日本での就職を希望していることがキャリア・オフィスの調べで判明している。日本語科目は、通常、再履修にならない限り、初学者であっても2回生終了時には日本語で開講される学部科目を理解できる「日本語上級」まで修了するカリキュラムが組まれている。3回生で日本語のレベルに不安を覚えるのは、自分が学んだ日本語上級の内容が、シラバスに示されている通り「アカデミックな日本語」であり、ビジネスで必要とされる日本語との違いを感じていると推測され

る。そうだとすれば、日本語教育は、入学前教育はもとより、入学後の教育内容そのものも再考する必要があると言える。例えばそれは、就職に求められる日本語能力がどのくらいなのか、それはどのようにして身につくのか、進路を見据えた日本語学習計画のモデルにはどのようなものがあるのかなどを示すことである。前述の通り、ビジネスで必要とされる日本語能力の問題は2011年度の教学改革で対応することが既に決まっており、日本語のカリキュラムは学生の進路に応じた内容に再編される予定である。

ii) 就職にかかわる日本語レベルに次いで、「他の科目の勉強時間が取れない」と回答した人数も多かった。1回生で「他の科目の勉強時間が取れない」と回答する割合は多いが、2回生でその割合は減少していることから、日本語学習と他の科目の両立に慣れたと推測できる。しかし、3回生から再度「他の科目の勉強時間が取れない」の回答が大きくなることは、日本での就職に通用する日本語学習に時間を取られ、他の科目を十分に学べていない国際学生の切実な学習実態が伺える。これは調査から把握できた重要な実態である。4割の国際学生は日本語学習への不安と、他の科目の学習時間が不足し学力を付けることが困難になるという「二つの不安」を上回生になっても抱えていることになる。3回生で「他の科目」とは、その多くは専門科目である。

国際学生の入学前の最大の不安は言語学習であることが後述の回答結果（図7）で明確であり、入学前の不安が入学後に「二つの不安」の現実になって国際学生の前へ現われていると言える。言語科目さらには専門科目の学習成果（ラーニング・アウトカムズ）に学生自身が不安を覚えている状況は、早急に解決すべき重大な問題である。そのためにも、可能な限り日本語学習を入学前の早い段階から徐々に始め、入学後の日本語学習と専門科目の学習をバランスよく進められるようにすることが重要かつ必要である。

⑤小括

以上の①～④の調査結果から、現在の入学前の日本語教材と日本語学習について、次のようにまとめることができる。

i. 一番の優先すべき改善点は、「送付時期が遅い」ことである。
ii. 国際学生の多くは日本語の初学者で、教材は 2.5 カ月の学習期間を想定した初学者向けの量・レベルである。国際学生は量とレベルを適当と回答しているが、実際の学習時間は実際 0～10 時間であり、これはフォローの不足や送付時期とも関連があると考えられる。
iii. 入学後に国際学生の 6 割以上は日本語能力に「不安がある」と回答している。 その不安をもたらしているのは、国際学生の半数近くが希望している日本での就職に必要な日本語レベルへ到達できるのか、ということである。
iv. 日本語を学ぶ主な動機は卒業後の日本での就職であるが、そのために必要な日本語レベルや学習方法などの日本語学習計画（モデル）の提示が国際学生に求められている。
v. 「不安がある」日本語の学習のために、他の科目の学習時間を確保しづらい状況にある。日本語だけでなく他の科目もしっかり勉強し、日本での就職を含め国際学生の進路希望を実現するためにも、日本語学習の負担軽減に向けて、入学前からの日本語教育で学習時間を延伸し、少しでも日本語能力を高めておくことが必要である。
vi. この取組みのために、教材の送付時期を前倒しすれば学習期間を延伸することが出来るものと考えられる。なお、延伸できる場合には、それに合わせて教材の量・レベルと学習計画・方法の拡充が必要となる。併せて入学後の日本語学習への継続を円滑にするために、学習習慣と内容の定着を図る仕組みの検討も必要となる。

（3）国際学生の入学前教育で重視すべき内容

現行の日本語の入学前教育について改善すべき点は判明したが、入学前日本語教育も含めて学生に入学前に提供すべきことについて、国際・国内学生の両方に対してニーズ調査を行った。

①調査結果

i) 学生に入学前に提供すべきことについて、さまざまな質問項目を設けてそのニーズを問いかけたが、国際・国内学生共に全項目に共通して一番多かった回答は「言語学習」であった。

まず、入学前に一番不安だった・分からなかった項目で一番多かったのは、国際・国内学生ともに「言語学習」で、5 割前後の回答があった（図 7）。

次に、入学前に大学が合格者に対して提供すべきだと思う情報も、「言語教育」が国際・国内学生ともに 5 割近くの回答で一番多かった（図 8）。

さらに、入学した今、振り返って入学前に学習準備として取り組んでおくべきだったと感じていることも、国際・国内学生ともに「言語学習」が 6 割前後であり、他の選択項目を大きく引き離している（図 9）。

図 7・8・9 の回答から、言語学習は入学前に不安だっただけでなく、実際に入学した後も、その重要性を痛切に感じている姿が伺える。特に国際学生は、先の分析にもある通り、日本での就職や他の科目の学習時間の確保

という「二つの不安」から、その重要性はより一層切実なものとなっている。

ii) 入学前に一番不安だった・分からなかった項目（図 7）において、言語に続く高い不安・分からない事項は、国際と国内の学生の間で差が見られる。表 5 の通り、国内学生は「履修方法」「友人ができるか」の数値が高く、入学時の適応に不安を感じている。一方、国際学生は、上回生で直面する関心事項（ゼミや専門科目・就職）や、4 年間を支える経費支弁（奨学金・アルバイト）が国内学生に比べて 10 ポイント以上高く、入学前に 4 年間を見据えて学習・学生生活に不安を覚えている傾向が見られる。

しかし、合格者に対して提供すべき情報（図 8）を見ると、国際学生の入学前に不安・分からなかった項目であった「ゼミ・専門科目」は、数値が 12 ポイント減少している。実際に入学すれば情報は提供され、その不安が減少している。入学前に重点的に取り組むべき項目としての優先度は低いと言えるが、入学前教育が充実した学生生活の助走となることから、関心の高い項目は教材の内容に反映させることを検討する。

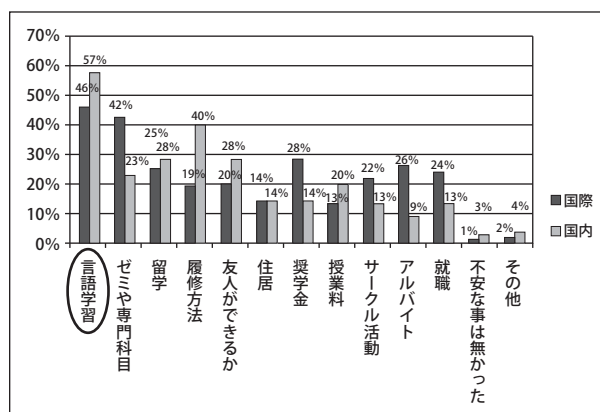


図 7 入学前（合格～入学前まで）に分からなかったこと、不安だったこと（複数回答有）n=623（国内 404、国際 219）

表 5 図 7 から国際学生と国内学生の回答に差が見られた主なもの（カッコ内はポイントの差）

	国際＞国内	国内＞国際
1 位	ゼミや専門科目 (19)	履修方法 (21)
2 位	アルバイト (17)	言語学習 (11)
3 位	奨学金 (14)	友人 (8)
4 位	就職 (11)	

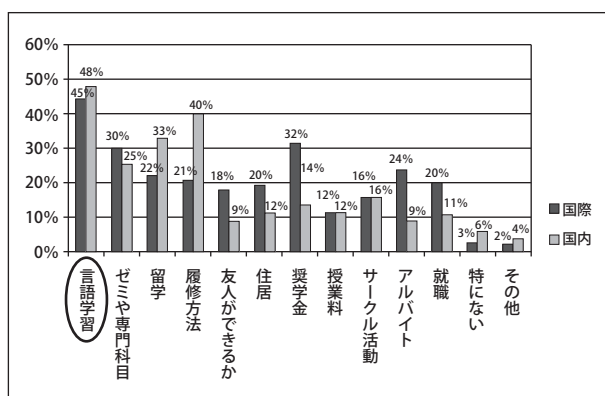


図8 APU が合格者に対して、どんな情報をより提供すべきか（複数回答有） n=623（国内 404、国際 219）

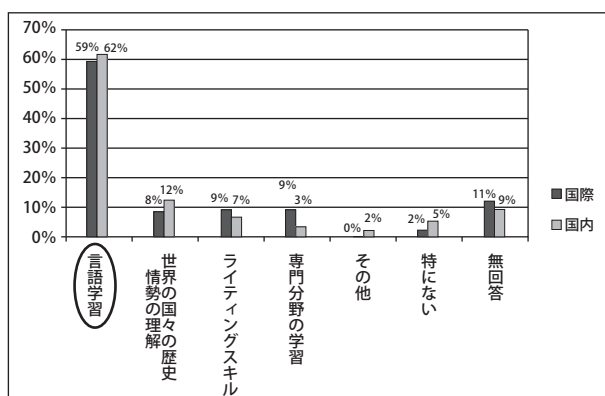


図9 入学前に大学での学習準備としてやっておくべきだった、と入学後に感じていること（複数回答有） n=623（国内 404、国際 219）

iii) 入学前に不安や分からないことの相談先の回答は、国際学生の回答数の高い順に相談先を並べると、APU の Web サイト（国際学生 60%、国内学生 38%。以下「国際」「国内」と略）、在学生（国際 58%、国内 41%）、アドミッションズ・オフィス（国際 23%、国内 14%）、海外事務所・立命館プラザ（国際 20%、国内 4%）となり、どの項目も国際学生の数値が高い（国際 n=219、国内 n=404）。国際と国内の学生の大きな差はその積極性にあることが伺える。国際学生は日本留学という一大決心を前に、あらゆるチャンネルを駆使して積極的に情報収集を熱心に行っていることが伺える。一方、国内学生の回答者のうち 3 分の 1 (34%) が「解決しないまま入学」と回答しており、国際学生と同じ回答率（11%）とは 20 ポイント以上の開きがある。

②小括

以上のことから、入学前教育に含めるべき内容を、次のようにまとめる。

- i. 国際学生に対する入学前教育の内容は、日本語学習に重点を置き、入学後の日本語学習のハードルを下げるような内容を提供することが必要である。
- ii. 国際学生固有の不安に答え得る、4 年間の学びや進路の情報、特に日本語と他の科目との学習時間の配分や、就職と日本語能力などの情報もあわせて提供する必要がある。単に日本語を前倒して学ばせるだけではなく、日本語学習と自分の就職・進路目標の実現との関連を指摘し、日本語学習のインセンティブを喚起することが重要である。
- iii. 入学前の相談先については、その回答から、Web サイトの充実と在学生の活用を一層強化する必要がある。

（4）国際学生の入学前教育を LMS で実施できる環境の確認

上の（2）（3）から、国際学生の入学前教育は日本語学習を重視し、現行の教材などの改善が必要なが分かったが、日本語学習をどのように提供するのが適切か、実施形態の調査をまとめると次のようになる。

①パソコン（PC）の利用状況

国際・国内学生ともに、母国での PC 保有率は 95% 以上でその利用率も高い。利用内容には違いがあり、Web サイトの閲覧はともに高いものの、E-mail の利用、Word や Excel の作成の経験は国内学生が 50% 前後なのに対して、国際学生は 80% 前後と圧倒的に高い。基本的な PC の活用に差がみられる（国際 n=204、国内 n=383）。

②日本語学習の実施形態

現地での対面授業を希望する学生が約 4 割であった（図 10）。次に、現行の教材について大学がどのような支援を行うべきか訊ねたところ、対面に一番近似している Skype^{注6)}ではなく、現行の教材の Web サイトへ FAQ（Frequently Asked Questions の略／和訳：よくある質問とその回答）を作してほしい、という声が一番多かった（図 11）。この点はまず大学が着手すべき改善点と言える。

また、対面と回答した学生は、他の回答を選んだ学生と比べて Skype での支援を希望する声が多かったものの、その回答分布は、Skype、Web サイトの FAQ、e-mail での質問受付の 3 つがほぼ同数で割れている。対面を期待する層でも、複数のチャンネルによる学習支援を求めていることが分かる（表 6）。

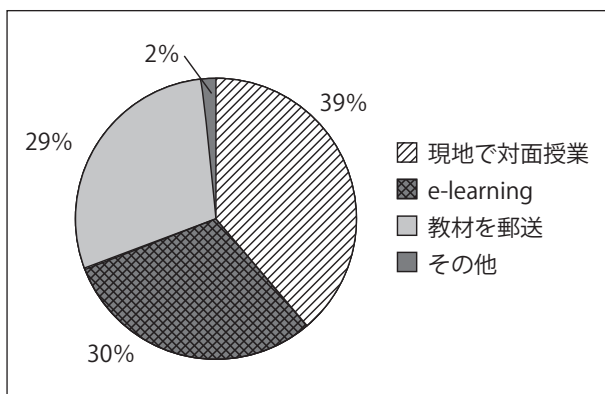


図 10 入学前の日本語学習に望ましい教材の提供方法
n=173

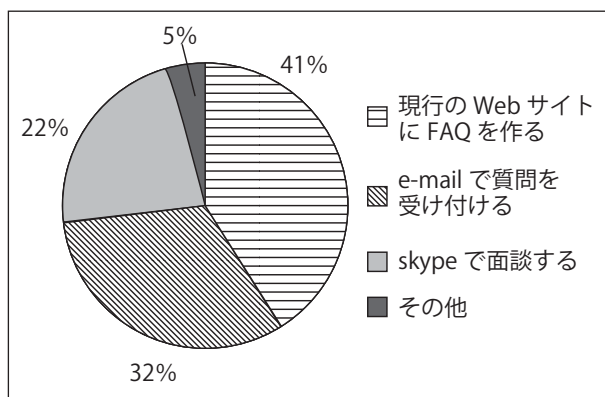


図 11 現在の日本語教材に必要な大学からの支援
n=171

表 6 現在の入学前の日本語教材において必要な大学からの支援と、入学前の日本語学習に望ましい教材の提供方法 n=167

望ましい教材提供方法 \ 現行教材に必要な支援	現行の Web サイトに FAQ を作る	e-mail で質問を受け付ける	Skype で面談する	その他
現地で対面授業	22	19	21	3
e-learning	23	18	9	1
教材を郵送	22	15	7	4
その他	2	1	-	-

最後に、学生の e-learning に対する意欲、その内容を質問したところ、意欲がある学生が 75% (n=200) おり、希望する内容はやはり言語学習が 48% を占めた (n=150)。

③小括

以上のことから、入学前教育の日本語学習を LMS で実施する際のニーズや方法について、次のことが判明した。

- 母国での PC 保有率、利用率は高く、LMS の実施環境は整っている。
- 現行の教材の Web サイトへ FAQ を作ってほしいという声が一番多く、この点は最初に改善しなければならない。

- 対面のニーズが一番高いが、人的・財政的な制限からそれを実施できない場合は、複線的な学習支援を行い、大学と学生間の双方向のコミュニケーションを図ること、具体的には自分で調べて解決する支援 (FAQ)、即時性を求めないが個別の質問に応える支援 (e-mail)、即時の学習支援 (Skype) などが必要である。

- 学生の e-learning に対するニーズは高い。

2. 学内教職員へのインタビュー調査結果

国際学生のアンケート回答から日本語の入学前教育の要望が非常に高いことが明らかになった。次に、その留意点やコンテンツを具体化するため、関係する教職員へのインタビューを実施した (2010 年 8 月)。

(1) 日本語担当教員へのインタビュー調査結果 (言語教育センター日本語主任教員、日本語担当教員)

APU の日本語教育にかかわっている教員 (日本語主任教員、在学生向けの日本語オンラインテストのシステム運用を担当している教員、入学前日本語教材を開発した教員) へ、これまでの入学前の日本語教育の到達点と課題をその実態を含めて教示してもらうとともに、日本語教育プログラムの開発・設計に向けて示唆を受けるためにインタビューを行った。教員からの示唆は主に以下の 4 点に集約される。

①入学者との双方向のコミュニケーションによる学習支援

教員は、単に教材を早く発送し、それに合わせて量を増やして事前学習を強いても、学生がしっかり勉強してくるか、日本語 (初級程度) を身につけてくるのかについてやや懐疑的であり、あわせて学習意欲を引き出す内容や学習の進捗を確認する仕組みも担保する必要があるとの意見であった。

内容の工夫については次項で述べるが、大学が学習の進捗を確認しながら、学生との双方向のコミュニケーションを取ることの重要性がインタビューから伺えた。

さらに、その双方向性の実現に必要なものとして、教員は学習者と大学の心理的な距離を埋める役割 (中継者) が必要であると、これまでの経験を踏まえて指摘された。それは、以前、入学前教育で日本語学習について、オンライン上で質問を受けたりチャットを行ったりする機会を設けたが、それがうまく機能しなかった事例があったためである。この事例は、大学がメールで日時を連絡し、入学者とオンラインでコミュニケーションを取ろうとし

たが、入学者にとってはその機会の重要性や意義が理解できないだけでなく、大学から突然メールが送られてきて、送信者もこれまで窓口となっていた人とは違ったことから、参加することを躊躇したために生じたであろうと推測される。

先述の学生アンケートより、対面学習を希望する学生が多く、Skype等の対面コミュニケーションツールのニーズも高いことが把握できたにもかかわらず、このようなオンライン上での双方向のコミュニケーションの機会が不活発であったことは、ツールの提供の前に、入学者とのつながりや信頼関係の構築が必要だということを示唆している。

これを受けて双方向性を実現し学習成果を上げるには、志願から合格までに学生とコミュニケーションを取ったことがあり、学生が信頼して指示に従え、責任を持って大学と学生の間に立って日本語学習プログラムの運用を支援する中継者が必要と言える。

②日本語教育の内容の強化－「話す」試みの導入と多彩な学習の動機づけ

現行の日本語教材は、読み書きとWeb上の音声ファイルの聞き取りであるが、それに加えて入学前に日本語のネイティブと会話させることにより、人と話したい、コミュニケーションしたいという気持ちを学習者に育む「話す」試みも導入する必要があると教員から指摘された。教員は学習者が話すことの喜びを入学前に感じられる機会を提供し、そしてそれが入学後の日本語学習の動機づけを強化していくことにつながるプログラムを要望していた。

一方、教材の内容については、学生の学習状況を見ながら試行的に検討する必要があるとの見解であった。教員も、入学者が母国にしながらどのような内容に興味を魅かれ、学習が継続されるのかについては未だ確証を持って確定しがたいというのが現状のようであった。これは入学前教育の学習実態から調査研究し、試行的に探る必要がある。

また、日本語を勉強しても就職だけで他の進路が提示されなければ、海外の大学院進学や帰国する国際学生にとっては学習の動機づけとして機能しない恐れがあるとの懸念も示された。就職以外にも、他にも日本への夢が広がるものの、例えば日本文化理解や市民の方々や同年代の国内学生との交流やネットワークづくりは、日本での就職希望者以

外の動機づけになり得るとの貴重な示唆を得た。

このように学習内容に「話す」試みを加え、日本語学習の目的を多彩に提供することは、先のアンケート結果で半数近くが回答した「10時間未満」であった学習時間を延伸させるだけでなく、日本語学習のインセンティブや動機を高める可能性を期待できる。

③日本語教育の改善の試行－韓国事務所の活用

上記に挙げられた入学前日本語教育の改善は、中継者となることのできる現地事務所がある韓国から試行してみても、との提案も教員から示された。

具体的には、Skype等の音声と画像を通信するツールを用いて講義を行い、会話の機会を設けたり、学習指導を行ったりするものである。これを複数機会設けることで、学生が話す喜びを感じ、その学習意欲を一層喚起し、教員への信頼感も生まれるであろうとのことであった。

試行の事後評価から入学前日本語学習の実態を掴むことができれば、先に述べた教材改善の調査研究にもなり、学習効果を高める実効性の高い仕組みづくりが可能になる。

④日本語の事前学習の重要性－日本語学習の習慣づくり

現行の日本語の事前教材の到達目標は「サバイバル」レベルだが、ひらがなや簡単な会話などを自分で来日前に学習し、事前に日本語に慣れ、日本語の学習習慣をつけることは、入学後の日本語学習を円滑に、また、効率的に行なうために重要なプロセスであるとの考えも教員からは示された。

（2）職員へのインタビュー調査結果

現在の入学前教育の状況や日本語学習における課題を把握するため、入学・言語・就職担当の各職員にもインタビューを行った。その結果を以下にまとめる。

①日本語教材のレベルと発送時期

日本語教材のレベルは初学者向け以外に充実を図る必要がある。これは特に韓国からの要望が高い。また、発送時期も入学部は早期送付を希望しているが、言語担当は教材送付は教材そのもののコストや輸送コスト、発送の手間がかかるため、入学者が確定するタイミングである入学部からの在留資格証明書の送付時（入学2～3カ月前）に同封したいということであった。

しかし、入学手続きから入学に至る国際学生の辞退

者数は4%（2009年度実績）であり、教材の価格は約1,000円である。辞退者への教材費用や発送コスト等が増えるマイナス面よりも、多くの入学者の学習時間が延伸される効果の面が多いと言えるため、入学金納入時点で言語担当から教材を送付できるよう、課内の調整を図る必要がある。

②国際学生の進路意識を刺激する取組みの実践例

キャリア・オフィスの調査では、先に述べたように国際学生の半数は日本国内企業（または海外の日系企業）への就職を希望している。この傾向は1回生から明らかであり、同オフィスの日本語初級クラスでの調査でも受講生の半数はそうであった。

日本企業への就職希望を持つ非内定者の国際学生に共通する問題は、第一に日本語能力の不足であり、企業がまず重要視する国際学生の採用基準も日本語能力である。特に事務系採用に応募するAPUの国際学生は、企業が求める「コミュニケーション能力」の前提として「高度な日本語能力」が必要となる。それは、事務系の外国籍人材には社内外の日本人が安心してビジネスコミュニケーションを行えるレベルの日本語能力が求められているからである。このことに3回生の就職活動開始時点で気付くのでは手遅れであり、入学当初から日本語学習に対する動機づけを強化することが必要である。

同オフィスでは2010年春 semester において、初年次教育のクラスで就職担当教職員が、1回生の段階で日本語を学ぶ意義や目標を確認し、日本語学習への動機づけを図るために初めて講義を行った。今後、同クラスに卒業生や就職決定した上回生を招き、国際学生にとっての身近なロールモデルとして、日本語学習を含めた4年間の学修プランや進路設計の経験を話してもらう講義を予定している。

3. 国内他大学の e-learning を利用した入学前教育の事例調査報告—関西大学 遠隔学習支援システム「CEAS」による入学前教育

入学前教育の e-learning を外部業者へ委託している大学は多いが、関西大学では学内の遠隔学習支援システム「CEAS」を利用して、入学前教育で英語学習に取り組んでいる。以下にその概要を説明する^{注7)}。

関西大学では、2004年度現代GPに採択された遠隔学習支援システム「CEAS」を2006年度から入学前の英語教育にも利用している。対象は高大接続パイロット校か

らの入学予定者約100名である。

このCEASの特徴は、「授業（オンライン上でのテスト受験）」を中核として前後の予復習に必要な教材や資料を提供し、「予習（教材読解・視聴）→授業（受験）→復習（解説）」の学習サイクルを明示し、テスト機能やアンケート機能を使って学習者の理解度を測定・評価しつつ、教育を展開しているところにある。入学前教育では対面授業を欠くことになるが、毎回の授業をイメージしながら、「予習→授業→復習」のサイクルを1週間単位で完結させ、これを8週にわたって繰り返している。

学習活動を明示的なサイクルに乗せて計画的かつ継続的に展開することは、入学後の学業においても不可欠である。1週間単位で学習サイクルを実施・点検することで、学習の継続性が保証できる「CEAS」による教育は、対面授業における場合と同じように、学習習慣の形成に役立つと考えられる。

関西大学の e-learning の事例は、上述の教員インタビューでも挙げられていた、進捗確認を定期的に行い予復習の学習習慣を涵養するように設計されている。さらに英語学習に役立つ参考ウェブサイトへのリンクが張られている等、身についた学習習慣を定着させ、英語能力をさらに伸ばしたいと思う意欲を刺激するようにも設計されている。このような仕組みは、APUの入学前教育でも取り入れるべきものである。

4. 調査・分析のまとめ—LMSによる入学前日本語教育プログラムの設計に必要な要件等

学生アンケート調査と教職員インタビュー調査、他大学の事例調査の結果から、LMSによる入学前日本語教育プログラムの設計に必要な要件等は次のようにまとめられる。

（1）仕組みづくりに求められること

- ①教材の送付時期を前倒しし、入学者の学習時間を延伸する。
- ②学習の進捗を定期的に確認し、入学者の予復習の学習サイクルを作る。
- ③学習者と大学教員が双方向でコミュニケーションを行う際、その二者をつなぎ、コミュニケーションが円滑に行われるよう支援する役割（中継者）を設ける。

（2）内容に求められること

- ①関心の高い日本での就職に必要な学習方法や学習計画への助言を行い、日本語学習のインセンティブの喚起を行う。
- ②先輩の国際学生の経験から日本語を学ぶ意義や目標を意識させる機会を作る。
- ③日本文化理解や日本人との交流など、就職以外の動機づけとなるものも提供する。

<p>(3) e-learning での教育方法に求められること</p> <p>①現在の日本語教材では実現できていない、会話の機会を提供する。このことによって日本語を使う・使える喜びを感じさせ、学習意欲を喚起する。</p> <p>②学生の学習を支える複線的な支援ツールを提供する。</p>
<p>(4) 仕組みの試行を取り入れること</p> <p>①日本語を継続して学ぶために何が必要か、楽しんで学べる要素は何かなど、教材の改善とともに学習者への動機づけや方法を、入学前の日本語学習の「試行」の中で改良する。</p> <p>②(1)～(3)について、韓国の入学予定者を対象に試行しながら改善を進めていく。</p>

なお、このようにして入学前の日本語教育プログラムが充実すれば、着実な学習習慣の定着により日本語能力の不安の解消ならびに他の科目の学習時間の確保という「二つの不安」の解消に大きく寄与することが出来ると予想される。

現在、教材の完了・未完了に関わらず、プレスメントテストの結果で初級 I に振り分けられる状況だが、入学前の学習時間が延伸され、同時に教材と学習のレベルと量も拡充され、双方向の学習支援によりその内容の定着が図られれば、プレスメントテストの点数にも明らかな伸びが期待できる。このようにして完了者と未完了者の点数に大きな差が生まれるならば、次の課題として現在のレベル分けのあり方の検討も必要になると思われる。

V. 政策立案

APU の多文化環境をより豊かに学生が活用し、その「学びと成長」を促進する最初の大きな鍵は言語能力の養成である。学生アンケート・教職員インタビュー・他大学

の事例調査の結果から導き出された上述の「LMS による入学前教育の設計に必要な要件等」を踏まえて、国際学生の日本語能力の強化を図る LMS を利用した入学前教育プログラムを提起する。その政策目標は次の 2 点とする。

1. 国際学生の日本語学習に最重点を置き、入学者の入学前の最大の不安を払しょくし、入学後の日本語学習の負担を下げることをめざす。
2. LMS の導入によって双方向性を確保し、新たな学習支援の手段や教育方法を実践する。これによって、入学者の日本語能力をこれまで以上に高め、学習内容の定着を図る。

1. LMS を利用した入学前日本語教育プログラム

具体的には、現行の入学前教育を、次のようなプログラムとして新たに組み立てる。

(1) プログラムの組み立て—ツールの豊富化

プログラムは、従来の印刷・WEB による個人学習と、新たに開発する LMS・Skype による双方向学習と学習動機づけによって構成する（図 12）。

教材は当面、現行の印刷教材「サバイバル日本語」を使用し、新設された LMS 上ではその機能を利用して教材の進捗確認や質疑応答を行い、双方向性を具体化する。また、学習意欲の喚起やその継続を図るため、LMS ではビデオ視聴、Skype では会話練習を実施して、日本語を学ぶ目的や目標を定期的に涵養する機会を新たに盛り込む。

プログラムの主な仕組みと内容は次の通りである。

なお、国際学生の母国での Skype 利用率については、89% の学生（23 カ国・地域）が利用可能であることが分かっている^{注 8)}。

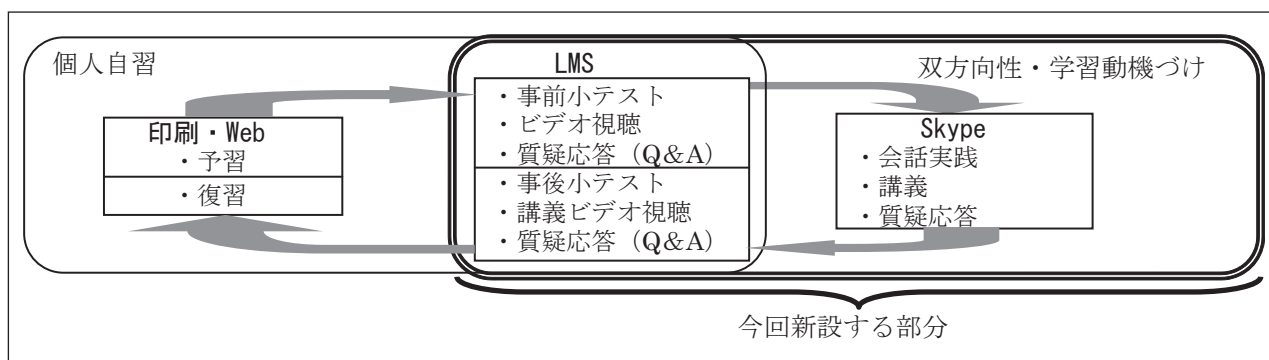


図 12 各ツールの役割

- ①予復習を印刷教材で行う。
- ②会話実践や講義に向けた事前・事後の小テストを LMS で行い、学習内容の定着を図る。
- ③ LMS 上でビデオを視聴する。ビデオは教員の講義と、同じ国際学生のインタビューを掲載する。インタビューでは、国際学生の就職内定者や卒業後日本に勤務している者から、希望する進路をかなえるために努力したことや日本語学習の大切さを伝え、適切な学習方法や学習計画の実例を自らの経験も含めて説明し、入学者の学習意欲を強化する。また、就職以外にも APU での学習や学生生活の魅力や図 7・図 8 で回答の多かった項目、別府での生活、日本文化や別府の良さなどのテーマも一部盛り込み、内容の多様性を確保する。
- ④学習の内容や方法などの Q&A を LMS のメール機能や掲示板を利用して行なう。
- ⑤ Skype を利用して日本語 TA が会話練習の相手となり、入学者に日本語を学ぶ喜びや期待を感じさせることをめざす。また、教員によるライブ講義も実施する。

（2）学習プロセスを支援する仕組みの導入プログラムの担当体制

現在は、職員が印刷教材を発送した後は、入学時にその回答用紙を日本語教員が採点するという学習の成果だけを確認する体制である。ここに新たに学習途中の支援機会を設け、豊富化されたツールを利用して進捗確認や疑問点の解消を行い、学習の継続性を担保する。大学に支えられながら課題をやり遂げることで学習習慣を身につけるとともに、入学者に日本語学習への達成感と自信を与え、入学後の学習姿勢に好ましい影響を与えるようにする。

支援を具体化するには、日本語教員と学生のティーチング・アシスタントの参加が不可欠である。中継者の配置もあわせて、以下のような役割を担う体制で入学者を支援する。

①日本語担当教員

日本語教育プログラムのカリキュラム設計を行なう専任教員と、教材開発や進捗管理、講義を行なう嘱託教員によって運用する。まず、e-learning の学習計画を初めに LMS 上で明らかにしておき、学修目標を理解させる。

学習開始後は、進捗を定期的に確認し、LMS 上で講義や質疑応答も併せて行い、学生の予復習の学習サイクルの形成を支援し、ニーズを見ながら教材内容の改善を図る。現在、日本語教員の LMS 作成には学生の情報システムアシスタントが補助に入っており、今回も同様の補助により教材開発の手間を低減する。

②日本語学習ティーチング・アシスタント（TA: Teaching Assistant）

現在、学内の言語自習室（SALC: Self Access Learning Center）で、国内学生が国際学生の日本語学習を支援している。主な仕事内容は、会話練習（くだけた会話ではなく仕事や公式の場で使う日本語会話能力の養成）、サポートやレポート添削、発音指導である。

入学前教育では、同年代の学生という入学者にとって近い立場から、入学者と大学教員の進捗確認や質疑応答が円滑に行われるよう、初対面の参加者の緊張を解きほぐすためにアイスブレイキングを行い、コミュニケーションの促進に努める。

③中継者

以前のオンライン上の質問受付などの取組みの失敗を踏まえ、志願時から学生とのやりとりがあり、学生へ指示がスムーズに行き届く人物を大学と学生の間に立て「中継者」とする。中継者は学生に日本語学習へ取り組むよう働き掛けたり、会話練習や講義の日程調整と参加の徹底を行ったりし、学生の学習サイクルが確実に回るようにする。中継者は学生と大学の両方が信頼を寄せ、円滑なコミュニケーションを図れる現地事務所職員や現地協力者を想定する。

2. 韓国での試行と試行モデル

日本語担当教員のインタビューでも示されたように、入学者の入学前の母国での日本語学習の動機づけやインセンティブ、双方向コミュニケーションや複線型による学習支援、入学者のレベルと教材の量と質との関係とその拡充の度合い、試行と「学習の定着」など、具体的に調査研究して解明しなければならない課題がまだまだ山積している。そこで、「LMS を利用した入学前日本語教育プログラム」の試行を計画する。このことによってこれらの課題をその学習実態から調査研究し、入学前の日本語学習プログラムによる日本語能力の上昇とその定着を

確実なものとし、プログラムの実効性を高める。

試行は韓国の入学者に実施する。プログラムは韓国での試行経験を基に検討を進め、汎用モデルを開発し、運用や手続きを標準化して他の国での導入を図るようにする。

（1）韓国の入学者をモデルとする理由

韓国入学者をモデルにする理由は、①韓国事務所を中継者としてすることで、中継者にどのような役割を担ってもらうのか、また、その守備範囲をどこまでとするのかが検討できる、②他国に比べて入学手続きから入学までに時間があるため、定期的なフォローアップを通じて入学者の学習傾向を把握でき、教材とその教育内容の改善を適宜に検討することができる、③韓国は基礎的な日本語能力が一定あると思いがちだが、日本語初級Ⅰに振り分けられた全学生 295 名のうち約 3 割を占める 88 名が韓国学生であり（2010 年度実績）、韓国の底上げを図ることで初級のクラス編成に大きな効果が期待でき、より多くの学生が試行のメリットを享受できることなどによる。

（2）試行

研究の背景で述べたとおり、日本語既学習者には「サバイバル日本語」レベルの教材では物足りないという声が入学前教育の課題として既に顕在化している。学生の

学びの意欲を減退させないためにも、最初に APU の日本語科目のプレメントテストに即したレベルチェックを行い、初級と中級以上とのグループに分けて試行する。韓国の新入生 125 名（2009 年度実績）のうち、入学時のプレメントテストで中級以上に割り振られるのは 8 名（6%）であり、初級が 117 名である。中級以上の学生には現行の教材ではなく、現在中級クラスで利用している教材「日本語 5 つのとびら—中級編—」を送る。

学習時間は高校での勉強を勘案し、4 ヶ月で 80 時間（1 ヶ月 20 時間×4 ヶ月）の確保を目指す。これは、現在の日本語教材「サバイバル日本語」の想定学習期間（2.5 ヶ月）をクリアし、日本語能力試験 4 級合格レベルに求められる「150 時間の学習時間」の半分であり、初級Ⅰの到達目標（4 級合格レベル）の半分に匹敵する。

（3）試行モデル

試行モデルとそのスケジュールは次の通りである。事務所（中継者）の役割に本モデルの特徴がある。学生の学習の進行は付番のようになる。

（4）教材に関わる調査研究の課題

教材については、モデルの試行中に次の二点を調査研究する。

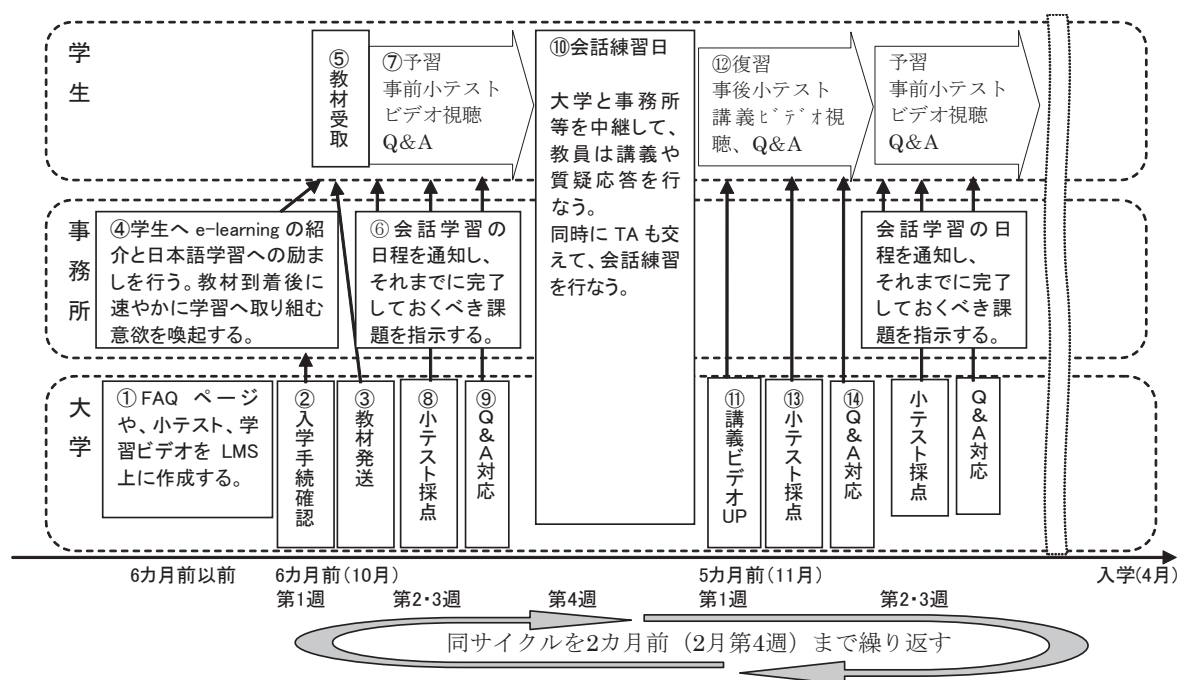


図 13 試行モデルの学習スケジュール

①教材のレベルと量

LMS の活用や学習期間の延伸により、現在の教材のレベルや量に改良を加える必要があるが、韓国は2月の卒業式まで授業が続いており、高校の教育課程と並行する状況で、教材として何をどれだけ与えるべきかの判断は、日本語教員が LMS 上での予復習や到達度確認テストの結果など学生の学習の進捗管理を通じて行うことになる。

また、日本語教材「サバイバル日本語」の到達目標に達した学生には、さらに日本語学習を深める参考資料の紹介やより高いレベルの教材の提供を行う。

②教材の内容

日本語教員が進捗管理を行うことにより、日本語を継続して学ぶために何が必要か、楽しんで学べる要素は何かなど、学習者への動機づけや方法を試行しながらニーズを掴み、印刷物と違って適宜修正が加えられる LMS の特徴を利用して教材内容の改良を図る。

韓国の試行においては、会話練習日のやりとりを受けて、教員は入学者がどのようなものを求めているか、何につまずいているかを掴み、小テストやビデオ教材を改良して翌月用の教材を LMS 上で提供する。

また、会話練習日の日程の中では、在学中の国際学生がオンラインで進路について講義したり、国内学生と会話したりするなど、日本語を学ぶだけでなく、それを使って何ができるのか、勉学意欲を喚起する機会を大学が設ける。TA10 名を使って合格者を 10 名程度のグループに分けて初学者はまずテキストで学んだ会話のロールプレイを TA と行なう。

このサイクルを入学までの約半年間に渡って回し、入学後のオリエンテーションで同モデル参加者から事後評価してもらう。また、効果の検証方法としては、入学時のプレメントテストの得点を過年度の韓国学生と比較する。これらは次年度実施の改善に活かす。

VI. 研究のまとめ

本研究は、APU における国際学生の日本語教育の強化を図るため、現在その機会が十分に活用できていない入学前の日本語教育に着目し、時間と場所を問わない LMS を利用してその改善策を提起するものである。調査において必要性が明らかになった双方向性の確保や進

捗管理、会話練習などを取り込んだ本プログラムの実施により、入学前の日本語教育がより実質的なものとなる。これは学習時間の延伸と相まって、学習内容の定着につながり、入学後の現在の日本語教育体制にも大きな変化をもたらすことが期待できる。また、これによって希望する進路を叶え得る日本語能力を習得できる学生が増えるだけでなく、学生の在学中の日本語学習の負担を軽減し、他の科目の学習にもこれまで以上に力を入れることも期待でき、国際学生の「二つの不安」の解消に大きな力を発揮するものとなる。

入学前を含めて日本語教育の強化を目指すのは、国際学生にとって入学前も入学後も最大の不安である日本語能力を磨き、学生がその能力をフルに使う APU の多文化環境を活用し「学びと成長」を促進することである。4 年間で得られる高い日本語能力と異文化コミュニケーション力は、学生自身の進路を大きく切り拓くだけでなく、APU の人材育成力を高め、国際大学の先進的事例としてその優位性や特色を保ち、さらに社会からの高い期待と評価を得ることにつながっていくものと考えられる。

VII. 残された課題

1. グローバル 30 との連携

文部科学省は、教育関係施設の大学間連携を一層推進するための認定制度「教育関係共同利用拠点」を 2009 年度に創設した。その類型の一つに「日本語教育センター」を設け、「国際化拠点事業（グローバル 30）」による留学生の受け入れ拡大に対応し得る基盤整備を進めている。この類型には、筑波大学留学生センターの「日本語・日本事情遠隔教育拠点」が 2010 年 5 月に認定され、日本語・日本事情教育用 e ラーニングのためのデジタルコンテンツの整備・集積、およびそれらを日本の大学等の日本語教育機関に配信するためのシステムの開発や運用が予定されている。同拠点の取組みは採択されたばかりだが、この全国的な日本語の教育研究拠点と本プログラムとを連携させることで、本プログラムを拡充し、国際学生の日本語能力を高め、日本での学びを一層実のあるものとする新しい可能性を生み出す展望をも持ち得ることが出来る。

2. 仕組みの汎用化に伴う課題

韓国の試行から確立された汎用モデルを他の国への

ように拡げていくのが課題であり、その段階ではさらなる工夫が必要となる。工夫の一つとして、プログラム運営のマニュアル（標準モデル）を作成する必要がある。マニュアルの作成によって日本での就職希望者が多くかつ中継者となる現地事務所のある国を次の実施国候補として検討できるようになる。また、マニュアルを活用して現地事務所のない国では、APU 校友会がある場合にはそこと連携を図り、中継者を確保するなどして本プログラムの実施が検討できるようになる。

次に、本プログラムが成果を上げ重要な位置を占めるにつれて、実施国における不参加者や未実施国の入学者への対応などについても検討しなければならない。

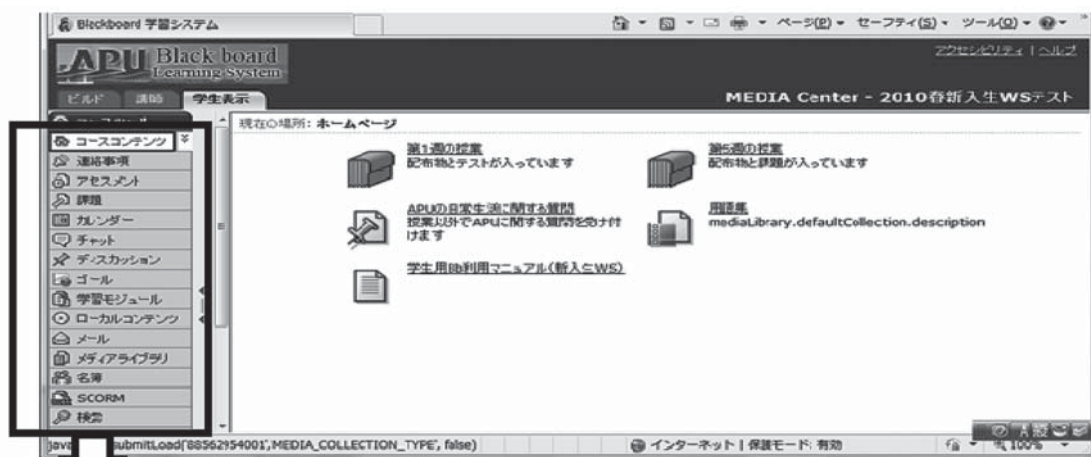
さらに、本プログラムが汎用性のあるものとして完成した段階で、プログラムの費用の補填を検討することも必要となろう。

【注】

- 1) 独立行政法人メディア教育開発センター 2006 年度要覧「NIME-glad キーワード」によれば「LMS (Learning Management System) は e-learning の学習管理システム。学習者等の登録、学習履歴の管理、学習の進捗管理（成績等）などの基本機能の他、掲示板等のコミュニケーションツールなどの機能を有する。」

- 2) 開学時から毎年実施している学生アンケートで、入学動機のトップは国際・国内学生ともに 10 年連続で「言語能力の向上」と「異文化交流」の 2 つであり、どちらの回答も毎年 30% 前後の高いものとなっている。3 番目は 10 年連続で「将来の進路の展望が持てる」であり、例年 20~15% の回答数である。
- 3) 国内学生早期合格者のうち、各メーリングリストに登録した約 300 名の入学者を対象に送付されるメールマガジンの総称。1 月から、2 週間に 1 回の割合で大学からのお知らせとともに在学生（国内学生・国際学生）のメッセージがついたメールが一斉送信される。入学者が返信し、交流を深めたり情報共有したりすることを目的としている。
- 4) 2011 年度の教学改革要綱では、「授業外における教員と学生とのコミュニケーションや学生同士のディスカッションの促進、課題提示、レポート提出、小テスト、授業の視聴など、IT を活用した授業の活性化をさらに進めることが重要」と述べられている。一方、LMS の教育効果については、九州大学が 2004 年度の現代 GP に採択され、長崎大学でも実践事例が報告されるなど、取組みの方法いかんでは一定の効果があがることが分かっている。（出典：独立行政法人メディア教育開発センター「ICT 活用による教員の教育力向上の取組（FD）に関する調査報告書」2008 年、「e ラーニング等の ICT を活用した教育に関する調査報告書」2008 年）

＜例＞ APU で利用している LMS システム「Blackboard CE6.2」の 1 科目の画面



画面左側に機能が表示されており、機能は大きく以下の 3 つに分けられる。

＜自学自習系＞		＜コミュニケーション系＞		＜資料系＞	
アセスメント	テスト機能（選択、穴埋め、真偽、短文などの形式）	チャット	文字によるチャットだけでなく、ファイルを Up して参加者に見せたり、Web 上にホワイトボードを使って図示したりできる	ゴール	各コースの到達目標を教員が書き示したもの
課題	レポート提出機能（主に添付ファイルで提出）	ディスカッション	掲示板	メディアライブラリ	用語集。教員提供のものや、皆で寄せ書きする形式も有。
成績表	そのコースの成績状況を表示	メール	同コースの学生や担当教員とのメール	Web リンク	教員が学生へ提供する、授業に必要な Web リンク集
学習進捗	コースへのログイン履歴（利用機能含む）を表示			シラバス	APU オフィシャルのシラバスとは非連携

5) APU で開講している日本語科目のレベル

レベル	受講の目安・対象	1 週間の授業回数
初級	I 初学者	12 回
	II 日本語能力試験 4 級 60% 程度	8 回
	III 日本語能力試験 4 級 80% 程度、 または 3 級 50% 程度	4 回
中級	日本語能力試験 3 級 60% 程度	4 回
上級	I 日本留学試験・日本語 200 点程度 (450 点満点)	4 回
	II 日本留学試験・日本語 220 点程度 (450 点満点)	4 回

- 6) Skype はパソコン上で動作する無料通話ソフトウェアとして、世界で 2 億以上もの ID が登録されている。Skype ユーザー同士なら世界中どこへでも無料で電話ができ、初期費用や月額料金も不要。（出典：パナソニック株式会社ホームページ <http://panasonic.co.jp/pcc/products/wi-fi/skype/index.html>）
- 7) 社団法人日本私立大学連盟「大学時報」(320 号、2008 年 5 月、pp.70-75)
- 8) 2010 年度 9 月新入生 24 カ国・地域 290 名を対象にしたアンケート調査

【参考文献】

- 1) 山田礼子『一年次（導入）教育の日米比較』東信堂、2005 年
- 2) 山田礼子『アメリカの学生獲得戦略』玉川大学出版部、2008 年
- 3) M.Lee Upcraft, John N.Gardner, Betsy O.Barefoot『初年次教育ハンドブック：学生を「成功」に導くために』丸善、2007 年
- 4) 独立行政法人メディア教育開発センター「諸外国における ICT 活用教育に関する調査研究報告書：質の向上、コンテンツ共有、学習スタイルの視点から」2006 年
- 5) 独立行政法人メディア教育開発センター「e ラーニング等の ICT を活用した教育に関する調査報告書」2007 年
- 6) 独立行政法人メディア教育開発センター「ICT 活用による教員の教育力向上の取組（FD）に関する調査報告書：国内外の動向と実態」2008 年

Development of a Pre-enrollment Japanese Language Education Program for APU International Students by using a Learning Management System (LMS)

GOTO, Yuko (Assistant Administrative Manager, Academic Office, Ritsumeikan Asia Pacific University)

ITO, Noboru (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

KIDA, Naruya (Deputy Director, Ritsumeikan Asia Pacific University)

KITAMURA, Shigeo (Administrative Manager, Academic Office, Ritsumeikan Asia Pacific University)

Keywords

Pre-enrollment Education, e-learning, international students, Japanese language education, Learning Management System

Summary

Today, there is a growing movement among Japanese universities toward direct admission of international students from other countries as regular undergraduate students.

Although Japanese language ability is not a requirement for international students prior to direct admission into some of those universities, there is a high demand among these students to find employment in Japan after graduation. To enable beginners in the Japanese language to acquire sufficient Japanese language skills during four years to obtain employment in Japan, it is important not only to improve Japanese language education after admission but also to extend the period of study by having students begin to learn Japanese from the time they are accepted to the university.

We have investigated the need for Japanese language education before enrollment with questions from international students currently studying at Ritsumeikan Asia Pacific University. By means of interviews with Japanese language teachers and with staff responsible for admissions and career support, we have identified the requirements for using an LMS prior to enrollment, and developed a prototype model of this program. An initial trial will be carried out in Korea, with the aim of improving teaching materials and establishing operational procedures.

Implementation of this program can be expected not only to increase the number of international students capable of acquiring the Japanese abilities required to pursue their career paths, but also to reduce the burden of Japanese language learning during students' time at university, enabling them to focus more of their efforts on other subjects. At the same time, it will also improve Ritsumeikan Asia Pacific University's capacity for fostering human resources, maintaining our superiority and distinctiveness as an advanced example of an international university and leading to continued high expectations and evaluations from society as a whole.